

# 平成 28 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：三重県

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

みえライフィノベーション総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

三重県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者等の医療情報（病名、検査、治療、レセプト、DPC情報等）を統合した医療情報データベースを構築するとともに、研究開発支援拠点「みえライフィノベーション推進センター」（M i e L I P）として、研究開発コーディネート機能等を備えたセントラル（三重大学内）及び地域の特性を生かした産業創出を支援する6つの地域拠点を設置することにより、県内における医薬品や医療機器等の研究開発を行う環境を整備する。

### ②総合特区計画の目指す目標

統合型医療情報データベースやM i e L I Pの活用、規制緩和策等により、大学や国内外企業等による画期的な医薬品・医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、雇用の拡大等につなげることで、三重県が県内企業・大学等の活性化や県内経済の活性化を生み出すライフィノベーションに寄与する地域になることをめざす。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 24 年 7 月 25 日指定

平成 24 年 11 月 30 日認定（平成 29 年 3 月 27 日最終認定）

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

### ①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：統合型医療情報データベースの規模[進捗度 70%]

数値目標（1）：30 万人分（平成 28 年度）

[平成 28 年度実績 20.9 万人、進捗度 70%]

評価指標（2）：医療・福祉現場ニーズの収集件数[進捗度 122%]

数値目標（2）：2,000 件（平成 28 年度）

[平成 28 年度実績 2,438 件、進捗度 122%]

評価指標（3）：医薬品・医療機器生産金額（厚生労働省「薬事工業生産動態統計」）[進捗度 68%]

数値目標（3）－①：医薬品生産金額 50%増加（平成 28 年）

122,745 百万円（平成 22 年薬事工業生産動態統計）→184,118 百万円

（平成 28 年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－①：薬事工業生産動態統計（月報）による１月～１２月の各月の和  
[平成２８年度実績 １０３,９３７百万円、進捗度 ５６%、寄与度 ５０%]

数値目標（３）－②：医療機器生産金額 １００%増加（平成 ２８年）  
３,４８６百万円（平成 ２２年薬事工業生産動態統計）→６,９７２百万円（平成 ２８年薬事工業生産動態統計）<<代替指標による評価>>

代替指標（３）－②：薬事工業生産動態統計（月報）による１月～１２月の各月の和  
[平成 ２８年度実績 ５,４９５百万円、進捗度 ７９%、寄与度 ５０%]

評価指標（４）：研究開発支援プラットフォームの活用機関数[進捗度 ３６４%]

数値目標（４）－①：県内 ５０機関（平成 ２８年度）  
[平成 ２８年度実績 １６５機関、進捗度 ３３０%、寄与度 ５０%]

数値目標（４）－②：県外 ３０機関（平成 ２８年度）  
[平成 ２８年度実績 １１９機関、進捗度 ３９７%、寄与度 ５０%]

評価指標（５）：医療・健康・福祉分野企業（第 ２創業を含む）及び研究機関の立地件数  
[進捗度 １０６%]

数値目標（５）：５０件（平成 ２８年度）  
[平成 ２８年度実績 ５３件、進捗度 １０６%]

## ②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

県民 ３０万人規模の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」を構築・活用することにより、大学等による質の高い地域医療連携、医療情報の保全、画期的な医薬品や医療機器の研究開発の促進等につなげていく。

また、企業や研究機関等の製品開発を支援するため、平成 ２５年 ９月に県内 ７箇所に設置した研究開発支援拠点（M i e L I P）が核となり、医療・福祉現場ニーズを収集するとともに、産学官民金によるネットワークを形成することで、医薬品・医療機器等の開発につなげていく。

これらの取組により、県内への研究開発資金の導入、企業や研究機関の立地、雇用の拡大等につなげることで、三重県が県内企業・大学等の活性化や県内経済の活性化を生み出すライフイノベーションに寄与する地域になることが期待される。

## ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 １－２）

統合型医療情報データベースについては、平成 ２７年度に基幹システムの構築と ３医療機関による医療情報の標準化作業が終了し、医療情報の収集が始まっている。平成 ２８

年度には、さらに5医療機関において標準化作業が終了し、医療情報の収集を開始するとともに、参加医療機関の調整を行った結果、目標に掲げる医療情報の収集数の達成が可能となる1医療機関の参加が確定した。

引き続き、医療情報の収集とともに、継続的な運用を行うための企業等との共同研究等の可能性について検討を進める。

M i e L I Pについては、引き続き、各運営主体のプロジェクトに対し、国等の補助制度や外部資金等の活用による支援を行うことで、目標達成に向けた医薬品・医療機器等の研究開発等につなげていく。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業：健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施（食品表示基準）

国（消費者庁）の検討会が平成26年7月にまとめた報告書に基づき、平成27年4月から、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな制度が全国にて開始された。

これを受け、平成27年度には、食の機能性評価の実施を希望する事業者を対象とした相談窓口を開設し、相談対応等の機能性評価に関する取組支援を行った。平成28年度は、県による専門家の派遣や、大学等との連携調整等を行った。

本特例措置を活用した食の機能性評価に関する取組が増えているところであり、引き続き、機能性食品の創出に向け、専門家の紹介等のコーディネートを行っていく。

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：

<調整費を活用した事業>

みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業））

平成25年度に本事業を活用し設置したM i e L I Pにおいて、地域資源を活用した製品・サービス等の開発に取り組んでいる。M i e L I P津では大学と県内ものづくり企業等による脊椎インプラントの開発、M i e L I P鈴鹿では国内大手食品メーカーと市、大学による食の臨床研究や企業と大学による介護支援ロボットの研究開発、M i e L I P多気では企業と地元高校生との共同開発による蜜柑や茶等の県内地域資源を活用した化粧品の製造・販売が行われるなど、各地で活発な活動が行われている。

また、県においては、新たな製品・サービス等の上市につなげていくため、大学とものづくり企業による医療機器の開発、医療・福祉現場での実証取組の促進等により、M i e L I Pを積極的に支援している。

<既存の補助制度等を活用した事業>

みえライフイノベーションプラットホーム整備事業（①統合型医療情報データベース整備事業）

統合型医療情報データベースの整備及び医療情報の収集にあたり、県が、事業主体で

ある三重大学医学部附属病院に対し補助を行った結果、データベースの基幹システム及び8医療機関の情報収集に必要な体制が構築された。また、評価指標(1)に掲げる医療情報については、20.9万人分の医療情報を収集することができた。

引き続き、医療情報の収集とともに、継続的な運用を行うための企業等との共同研究等の可能性について検討を進める。

税制支援：該当なし

金融支援(利子補給金)：0件

平成28年度は総合特区支援利子補給金制度について金融機関や事業者等に制度周知を行ったところ、問合せや相談はあったものの活用する事業者等はなかった。なお、平成25年度以降の実績としては、累計7件の活用実績となっている。

引き続き、県内金融機関とともに本制度の周知を行うなど、利用促進を図っていく。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価(別紙4)

(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

財政上の支援としては、統合型医療情報データベースの整備と医療情報の標準化作業に対する補助金支援を行ったほか、企業等による医療・福祉機器や地域資源を活用した医薬品等の開発に対する補助金支援、特区内への立地や施設・設備投資を促進するための「マイレージ制度」(立地等に関する補助金の要件緩和)や成長産業に関連した施設・設備補助金支援等、特区の数値目標の達成に寄与する取組を進めている。

金融上の支援としては、平成26年4月に「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行するとともに、同条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対し融資を行う制度を創設するなどの取組を進めている。

体制強化としては、平成25年4月、知事を本部長とする「みえライフィノベーション総合特区推進本部」を設置するとともに、県庁内に「ライフィノベーション課」を新設し、8名の課員が特区事業の取組に注力するなど、本特区取組を県庁全体で推進している。また、岐阜県及び広島県と医療・福祉機器開発に関する連携に取り組んだところ、両県企業との共同による製品開発事例が生まれているほか、経済産業省が進める「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を設置するなど、企業等の取組支援を行っている。

民間の取組としては、平成15年度に県内中核病院が連携し、大規模な治験を受け入れる「みえ治験医療ネットワーク」を設立し、製薬企業等との治験契約件数を増やしているほか、平成25年度には、医療・健康・福祉分野に関心を示す県内ものづくり企業を会員とする「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」を設置し、会員の拡大を推進している。また、住宅メーカー・大学・自治体等で構成する「みえ健康・省エネ住宅推進協議会」が健康住宅の普及に取り組むほか、電機メーカー・自治体等が連携してタブレット端末を活用した高齢者の健康管理等サービスの実証実験を進めるなど、各実施主体において活発な取組が進んでおり、産学官民の連携が促進されている。

## 7 総合評価

統合型医療情報データベースについては、平成 27 年度にデータベースの基幹システムの構築を終え、現在、医療情報の収集作業が進んでいる。平成 28 年度には、目標に掲げる医療情報の収集に向けた参加医療機関の調整を行った結果、1 機関において平成 29 年度からの収集作業が開始されることが決定されたほか、データベースの利活用に向けた企業等との共同研究の可能性についての検討を進めている。

また、平成 25 年度に総合特区制度の財政支援を受けて開設した M i e L I P が核となり、各 7 拠点において製品・サービス等の開発を継続しており、これまでに M i e L I P の支援を受けて企業等が上市した製品・サービス数が 36 件となるなど、成果をあげている。

このように、データベースの構築・運用や M i e L I P による研究開発活動の活性化等に取り組む中、設定した数値目標の一部に未達成のものはあるものの、製薬企業や医療機器メーカーにおいて、県内工場への大規模な生産集約・投資が行われるなど、全体として取組は前進している。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(1) 30万人分 0万人(平成24年度)→ 30万人(平成28年度)	目標値		10(万人)	30(万人)	30(万人)	30(万人)	
	実績値		0(万人)	0(万人)	6(万人)	20.9(万人)	
寄与度(※):-(%)	進捗度(%)				20%	70%	
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 統合型医療情報データベースの規模	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>質の高い地域医療連携の推進や医療情報の保全、医療情報をもとにした画期的な医薬品・医療機器等の研究開発への活用を図るため、県内医療機関が保有する患者の病名、検査、治療、レセプト、DPC情報等の医療情報について、患者同意(オプトアウト)により集約したデータベースを構築する。データベースは、30万人規模の医療情報データベースとし、三重大学医学部附属病院を中心とした県内医療機関との既設医療系ネットワークを活用する。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型医療情報データベース整備事業 県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、各医療機関の医療情報を集約し、匿名化、データ活用のための解析等を行うためのシステムを構築する。</li> <li>・研究人材整備事業 統合されたデータの整合性の確認・検証、研究開発に活用するためのデータの解析・抽出等を行う専門職を確保する。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品、医療機器等の研究開発に有効なデータが得られるデータベースの規模として、既に構築されている県内医療系データベースに参画している医療機関の患者のうち、医療情報データの利活用について同意が得られる患者数を推計し、数値目標を30万人として設定した(参見込16医療機関の患者数約49万人のうち6割超の同意を見込んだ)。</li> <li>・統合型医療情報データを提供する医療機関については、30万人規模のデータベースが構築されるよう、参加医療機関の意向を踏まえながら、最終的な数値目標を達成すべく取り組む。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成27年度は、医療情報データベースの基盤システム構築が完了し、3医療機関による医療情報の収集が始まった。平成28年度には、さらに5医療機関が医療情報の収集を開始するとともに、参加医療機関の調整を行った結果、平成29年度にはさらに1医療機関の参加が確定しており、目標達成に向け、着実に取組を進めている。</p> <p>本データベースの運営・維持管理にあたっては、疾患の地域性分析や投薬効果の分析、希少疾患の迅速な把握等、他にない本データベースの特徴を生かし、製薬、医療機器、食品メーカー等との共同研究の実施や分析結果の提供等のほか、外部資金を獲得する等により、安定的な運営につなげることをめざしている。</p> <p>平成29年度からの新たな総合特区計画においては、製薬企業等との共同研究契約の締結数を評価指標とし、本データベースの活用を促進していく。なお、本データベースの活用にあたっては、平成29年5月に施行された「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律」等に規定される医療情報の取扱基準に適合した取扱いが可能な体制を構築できるように検討を進めていく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>【指摘事項】</p> <p>データベースは作成プロセスのハードルは高いが、一旦、持続性のある形で整備ができれば潜在的ニーズはある。ただし、今後は利用者の視点がより大事となる。他所でもデータセットの整備が進行しているため、本データセットの「売り」が何なのか、一層、その特徴と見せ方を考慮する必要がある。</p>	<p>【左記に対する取組状況等】</p> <p>製薬企業等に対する当該データベースの活用に向け、特徴や有効性を含め、事業主体である三重大学医学部附属病院と引き続き検討を進める。</p>
---	--

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(2) 788件(平成24年度)→ 2,000件	目標値		800(件)	1,200(件)	1,600(件)	2,000(件)	
	実績値	788(件)	1,170(件)	1,519(件)	2,109(件)	2,438(件)	
寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)		146%	127%	132%	122%	
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 医療・福祉現場 ニーズの収集件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・県内7カ所に設置した研究開発支援拠点MieLIPを中心に、医療機関、老人福祉施設、医療機器メーカー等から医療・福祉現場の製品に関するニーズを収集する。収集したニーズは、県内ものづくり企業等とマッチングし、各MieLIPがコーディネートして製品化につなげる。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <p>・事業支援(コーディネート)人材整備事業 MieLIP各拠点において、医療・福祉現場のニーズ収集、研究シーズ収集、臨床・共同研究支援、外部資金の獲得支援、人材育成支援、拠点間の連携等事業を推進することができるコーディネート人材を確保する。</p> <p>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>これまでは、県事業において医療・福祉現場ニーズを年間約100件程度収集していたが、総合特区事業において県内7箇所にMieLIPを設置・運営することにより、さらなるニーズ収集が可能となる体制となったことから、4倍となる年間400件の収集を目標として設定した。最終目標として2,000件のニーズを収集することにより、多くのニーズの中から、ものづくり企業が自らの技術力を発揮することによって、ニーズに基づく製品を一つでも多く生み出されることが期待される。</p> <p>また、MieLIPのコーディネート人材がその専門性を生かし、従来欠けていた製品デザインを策定するために不可欠な情報を新たにニーズとして収集に取り組みることにより、医療・福祉の現場ニーズとものづくり企業、元売・販売企業等とのマッチングの精度を高めることで、円滑な事業化の実現が可能となる。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成28年度は、MieLIPの活用により、三重大学医学部附属病院をはじめとする医療・福祉現場や医療機器メーカー等からニーズを掘り起こし、多くのニーズ収集を行うことができたことから、収集累計数は目標数値を上回る実績となった。</p> <p>現在は、収集したニーズを基に、専門家による市場性を有した案件の整理を行っており、整理されたニーズについては、県内ものづくり企業を中心に公開によるマッチングを行っている。</p> <p>平成29年度以降もこうした取組から一つでも製品化に結び付けるため、MieLIPが中心となり、積極的なニーズ収集を進めることとする。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>【指摘事項】</p> <p>これまで総じてニーズの把握に特に尽力してきている様子が見えが、今後はシーズとしての企業の技術把握も併せて考慮していく必要がある。</p>	<p>【左記に対する取組状況等】</p> <p>MieLIPや、県の外郭団体である公益財団法人三重県産業支援センター等と協力し、医療・福祉現場におけるニーズ把握に努めるとともに、県内ものづくり企業が持つ技術シーズについても把握することとする。</p>
---	---

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-① 医薬品生産金額 50%増加(平成22 年比) 122,745百万円→ 184,118百万円	代替指標(3)-① 122,745百万円→ 184,118百万円 (薬事工業生産動態統 計・医薬品生産金額(月 報)の1月～12月の各月 の和)	目標値		131,553(百万円)	141,419(百万円)	159,096(百万円)	184,118(百万円)	
		実績値	122,745(百万円・年 報)	118,170(百万円・代 替指標(月報)による 実績値)	108,338(百万円・代 替指標(月報)による 実績値)	102,853(百万円・代 替指標(月報)による 実績値)	103,937(百万円・代 替指標(月報)による 実績値)	
	寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		90%	77%	65%	56%	
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		年1回の薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確ではあるものの、当年分の公表が翌年3月末となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査(月報)を用い、1月～12月の速報値の和を実績値とする。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		MieLIP各拠点の活用促進により本県における医薬品の研究開発等が促進される環境を整備し、企業や研究機関等の製品開発を支援するとともに、外資系を含めた国内主要製薬メーカーに対し、本県特区の特長や提案を行うことで、これら企業の特典への参入を促進させ、実生産につなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		本県の医薬品生産金額は直近5年間(平成18年→平成22年)において全国順位が18位前後で推移しており、ほぼ一定規模の生産活動が行われている。総合特区の取組により集中的な支援を行うことで新たな製品開発等が創出され、生産金額も増加すると推定されることから、申請当時に公表されていた厚生労働省薬事工業生産動態統計調査平成22年年報を基準に平成28年時点では50%増(約1.5倍)と設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		県内の医薬品生産メーカーの状況としては、普及が進むジェネリック医薬品の製造施設が少なく、医療用医薬品の生産が大きく減少していることや、本指標の生産金額に含まれない化粧品生産に注力したこと等から、医薬品生産金額は微増にとどまり、平成28年度の実績は目標値を下回った。 なお、平成29年度からの新たな総合特区計画においては、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新市場開拓規模・新規雇用創出数を評価指標とすることとしており、総合特区支援利子補給金制度やマイルージ制度、成長産業立地補助金等、県独自の企業立地支援策のさらなる利用促進により、生産金額の増加につなげていく。						
外部要因等特記事項		厚生労働省の主導で、ジェネリック医薬品の普及が進められている。						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>市場が持続的に拡大しているジェネリック関連で、将来的に製造ラインの拡大を計画している企業もある。今後はこうした企業の積極的誘致を考えてみてはどうか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>「みえ産業振興戦略」(平成28年3月改訂)において、今後成長が期待される分野の一つとしてライフイノベーション分野を位置づけるとともに、企業誘致の推進、再投資の促進に取り組むこととしている。今後も、引き続き、企業誘致の県庁内担当部局と連携を密にし、企業動向の把握を行うとともに、ライフイノベーション分野の企業誘致、再投資の支援に取り組む。</p>
---	--



■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-② 医療機器生産金額 100%増加(平成22 年比) 3,486百万円→ 6,972百万円	代替指標(3)-② 3,486百万円→6,972百 万円 (薬事工業生産動態統 計・医療機器生産金額 (月報)の1月～12月の 各月の和)	目標値		3,603(百万円)	4,323(百万円)	5,404(百万円)	6,972(百万円)
		実績値	3,486(百万円・年 報)	3,816(百万円・代替 指標(月報)による実 績値)	4,107(百万円・代替 指標(月報)による実 績値)	3,989(百万円・代替 指標(月報)による実 績値)	5,495(百万円・代替 指標(月報)による実 績値)
		進捗度 (%)		106%	95%	74%	79%
		寄与度(※):- (%)					
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		年1回の薬事工業生産動態統計調査年報の数値が正確ではあるものの、当年分の公表が翌年3月末となり、評価書提出時期に把握できないことから、暫定的に厚生労働省が公表する薬事工業生産動態統計調査(月報)を用い、1月～12月の速報値の和を実績値とする。					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		MieLIP各拠点の活用促進により本県における医療機器の研究開発等が促進される環境を整備し、企業や研究機関等の製品開発を支援するとともに、国内の医療機器メーカーと県内企業とのマッチングを行い、地域における独自の医療機器開発へつなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		本県の医療機器生産金額(厚生労働省薬事工業生産動態統計調査)は、直近5年間(平成18年→平成22年)において金額ベースでは67.9%増と増加傾向にあるものの、全国順位は40位前後と低位に位置している。一方、本県は自動車産業をはじめとした「ものづくり企業」が数多く存在しており、これら企業が新たに医療機器等製造業へ進出すれば、更なる医療機器生産金額の増が期待できる。 このため、医療機器生産金額の目標数値については、総合特区の取組により集中的な支援を行うことで、ものづくり企業等が医療・健康・福祉分野への新規参入が促進され、新たな製品開発等が創出されることにより、医薬品以上に生産活動が活性化されると考えられることから、申請当時に公表されていた厚生労働省薬事工業生産動態統計調査平成22年年報を基準に平成28年時点では100%増(約2倍)と設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		県内医療機器メーカーが医療機器生産を海外工場から県内工場へ移転した影響により、生産金額は昨年度より増加した。また、ものづくり企業を中心とした新規参入の促進により、医療・健康・福祉産業に係る企業数は増加しているが、現時点では、統計上、本県の医療機器生産金額に計上されない県外医療機器メーカーへの部材供給や医療周辺用品の生産が中心となっており、生産金額の増をもたらす状況にはないことから、平成28年度の実績は目標値を下回った。 なお、平成29年度からの新たな総合特区計画においては、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新市場開拓規模・新規雇用創出数を評価指標とすることとしており、現在の県内ものづくり企業を対象とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」の入会促進や医療・福祉現場ニーズとのマッチング等の機会創出、マイルージ制度や成長産業立地補助金等、県独自の企業立地支援策のさらなる利用促進により、生産金額の増加につなげていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用 機関数 数値目標(4)-① 県内10機関→県内50機関	数値目標(4)-① 県内50機関	目標値	20(機関)	30(機関)	40(機関)	50(機関)	
	10機関(平成24年度)→ 50機関(平成28年度)	実績値	10(機関)	39(機関)	80(機関)	125(機関)	165(機関)
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		195%	267%	313%	330%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区の規制緩和措置等の活用、本県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境の整備、MieLIP各拠点のコーディネート機能の活用に取り組むことで目標達成をめざす。 <b>【主な取組、関連事業】</b> ・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を促進する事業を実施する。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		MieLIP各拠点が評価指標(2)で掲げる医療・福祉現場ニーズ収集等をもとに、産学官民金連携により企業等の研究開発を支援するとともに、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民金ネットワークの活用を希望する企業を開拓することにより、毎年度県内10機関の新規活用をめざす。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		MieLIPが核となって、評価指標(2)で掲げる現場ニーズをもとにしたニーズ・シーズマッチングを活発に行っており、平成28年度は、広葉樹を活用したエッセンシャルオイル・蜜蝋ワックス、中隔用鉗子、体位固定マット、車いす点滴台のアタッチメント、銅及び銅イオンによる抗菌塗装、医薬品等の分析用固相抽出カートリッジといった製品が上市されるなどの成果につながったことで、平成28年度の実績は目標値を上回った。 平成29年度以降も引き続き県内ものづくり企業のMieLIPの活用を呼びかけ、マッチング等の支援を行うことで、さらなる件数の増につなげていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標(4) 研究開発支援プラットフォームの活用 機関数 数値目標(4)-② 県外6機関→県外30機関	数値目標(4)-② 県外30機関 6機関(平成24年度)→ 30機関(平成28年度)	目標値	12(機関)	18(機関)	24(機関)	30(機関)	
		実績値	6(機関)	26(機関)	58(機関)	89(機関)	119(機関)
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		217%	322%	371%	397%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区の規制緩和措置等の活用、本県における医療・健康・福祉分野の開発に適した環境の整備、MieLIP各拠点のコーディネート機能の活用に取り組むことで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を促進する事業を実施する。 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		MieLIP各拠点が評価指標(2)で掲げる医療・福祉現場ニーズ収集等をもとに、産学官民金連携により企業等の研究開発を支援するとともに、統合型医療情報データベースやMieLIPのコーディネート機能、産学官民金ネットワークの活用を希望する企業を開拓することにより、毎年度県外6機関の新規活用をめざす。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		県外企業の特区内への参入促進のため、東京、名古屋、大阪における医療機器メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング、県内医療機関や老人福祉施設等を実証の場とした製品評価、岐阜県・広島県と連携した医療・福祉機器開発に関する共同取組等を実施することで、平成27年度には、高齢者向け健康管理・生活支援サービスの実証試験が経済産業省公募事業の採択を受け、平成28年度も継続されたため、平成28年度においても目標値を上回った。 平成29年度以降も引き続き県外企業への特区取組の周知に努めるとともに、県内ものづくり企業との共同取組や実証取組を支援していくことで、さらなる件数の増につなげていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標(5) 50件 10件(平成24年度)→50件(平成28年度)	目標値		20(件)	30(件)	40(件)	50(件)	
	実績値	10(件)	20(件)	32(件)	39(件)	53(件)	
	進捗度(%)		100%	107%	98%	106%	
寄与度(※):-(%)							
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) 医療・健康・福祉分野企業(第2次創業を含む。)及び研究機関の立地件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>総合特区の規制緩和措置等や県の企業立地促進のための独自支援策を基に、当県における医療・健康・福祉分野の研究開発に適した事業環境を整備することにより目標達成をめざす。</p> <p>【主な取組、関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MieLIP各拠点における施設整備事業 MieLIP各拠点の研究開発支援事業に必要な設備、備品等の整備のほか、企業、研究機関等のサテライトラボ、テストラボ、開発拠点等の設置を促進する事業を実施する。</li> <li>・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネーター人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</li> <li>・マイルージ制度の活用 県内企業の成長や高付加価値化に向け、これまで対象とならなかった小規模の投資を積み重ね、要件を達成した場合には、補助の対象とみなす当県独自の企業投資促進制度(マイルージ制度)を活用し、成長分野の企業や外資系企業、マザー工場等、付加価値の高い施設の誘致に取り組むとともに、雇用や集客等地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致に取り組む等、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につなげる。</li> </ul>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>三重県における医療・健康・福祉分野の企業、研究機関等の立地(第2次創業を含む。以下同じ。)は、過去5年間(平成18年度～平成22年度)の累計が25件であり、今後の開発環境の整備、総合特区における集中的支援による立地の促進を見込むことで、5年間における従来の2倍の増加率になることを想定し、数値目標を設定した。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>三重県では企業の立地や投資を促進するため、マイルージ制度による投資要件の柔軟な運用や、県内中小企業の経営向上を促す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の制定・施行等、県独自の企業立地・投資促進策を創設するとともに、これらの促進策を県内外の企業訪問時に紹介しながら立地促進活動を行っているところであり、平成28年度の立地件数は目標値を上回った。</p> <p>平成29年度以降も特区支援制度や県独自の支援策を積極的にPRし、特区への企業立地を進めていく。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

総合特区工程表(5年間スケジュール)  
 特区名:みえライフイノベーション総合特区

別紙2

年 月	平成25年度												平成26年度												平成27年度												平成28年度												平成29年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
【全体】事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業実施																																																											
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等)																																																											
事業3-1	みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース必要分)																																																											
事業3-2	みえライフイノベーション研究開発推進事業(データベース不要分)																																																											
事業1	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(①統合医療情報データベース整備)事業実施																																																											
	MieLIPセントラル整備 統合型医療情報データベース整備事業																																																											
	1 ID-Linkシステム(既設医療ネットワーク)																																																											
	2 サーバ群構築(基盤システム構築)																																																											
	3 医療情報コード標準化・更新(医療情報収集)																																																											
	4 データベース構築(医療情報集約・匿名化)																																																											
	5 分析・統計解析実施(統合データの確認・検証)																																																											
	6 統合型医療情報データベース運用(維持管理)																																																											
	7 データ分析・提供(共同研究等)																																																											
事業2	みえライフイノベーションプラットフォーム整備事業(②施設整備、人材確保等)																																																											
	MieLIPセントラル整備																																																											
	施設整備事業																																																											
	研究人材整備事業																																																											
	事業支援(コーディネート)人材整備事業																																																											
	MieLIP地域拠点整備																																																											
	施設整備事業																																																											
	研究人材整備事業																																																											
	事業支援(コーディネート)人材整備事業																																																											
事業3-1	みえライフイノベーション研究開発推進事業																																																											
事業3-2	みえライフイノベーション研究開発推進事業																																																											
	MieLIPセントラル研究開発支援事業																																																											
	MieLIPネットワーク連絡会議																																																											
	研究会の開催																																																											
	セミナー・フォーラムの開催																																																											
	海外販路開拓支援																																																											
	海外展開支援(中国・台湾・韓国・欧州等)																																																											
	MieLIP地域拠点研究開発支援事業 (鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲)																																																											
	地域ネットワーク連携会議																																																											
	外部専門家派遣																																																											
	研究会の開催																																																											
	セミナー・フォーラムの開催																																																											
	販路開拓支援																																																											

(注)工程表の作成にあたっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で、提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定地域活性化事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名： <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施	数値目標(4)－①、(4)－②	国(消費者庁)の「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」が平成26年7月にまとめた報告書に基づき、平成27年4月から、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな制度が全国にて開始された。 本特区内では、大学と食品メーカーが連携した臨床研究の成果に基づく機能性表示食品制度の届出や福祉施設と食品メーカーが連携した臨床研究の開始等が進められている。	平成27年度には、食の機能性評価の実施を希望する事業者を対象とした相談窓口を開設し、76件の相談が寄せられた。また、機能性評価に関する取組支援を4件行った(うち1件は消費者庁への届出につながった)。 なお、相談窓口は平成27年度で終了したが、平成28年度においては、県による専門家の派遣や、大学等との連携調整等を実施する等、9事業者の取組を支援した。	本措置を活用した食の機能性評価に関する取組が増えているところであり、引き続き機能性食品の創出に向けたコーディネートを行っていく。	規制所管府省名:消費者庁、厚生労働省 規制協議の整理番号:2201 <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名： <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
みえライフイノベーションヘルスケア産業創出ネットワーク形成事業（地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業））	数値目標(2) 数値目標(4)-①、 (4)-②	財政支援要望	0 (千円)	310,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	310,000 (千円)	平成25年度に本事業を活用して設置した研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター」 (MieLIP)では、県内7カ所の拠点において地域資源を活用した製品・サービス等の開発に取り組んでいる。 MieLIP津では大学と県内ものづくり企業等による脊椎インプラントの開発、MieLIP鈴鹿では国内大手食品メーカーと市、大学による食の臨床研究や企業と大学による介護支援ロボットの研究開発、MieLIP多気では企業と地元高校生との共同開発による化粧品の製造・販売が行われる等、各地で活発な活動が行われている。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	131,585 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	131,585 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	131,585 (千円)	
みえライフイノベーションプラットフォームホーム整備事業（①統合型医療情報データベース整備）事業	数値目標(1) 数値目標(3)- ①、(3)-② 数値目標(4)- ①、(4)-②	財政支援要望	0 (千円)	200,000 (千円)	200,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	400,000 (千円)	統合型医療情報データベースの整備及び医療情報の収集にあたり、県が、事業主体である三重大学医学部附属病院に対し補助を行った結果、データベースの基幹システム及び8医療機関の情報収集に必要な体制が構築された。また、評価指標(1)に掲げる医療情報については、20.9万人分の医療情報を収集することができた。 引き続き、医療情報の収集とともに、継続的な運用を行うための企業等との共同研究等の可能性について検討を進める。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	90,817 (千円)	78,123 (千円)	39,161 (千円)	208,101 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	90,817 (千円)	78,123 (千円)	39,161 (千円)	208,101 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
該当なし		件数							

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
地域活性化総合特区 支援利子補給金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	件数	0	1	3	3	0	7	県内金融機関と協力し、本制度の周知等を行っている。平成28年度は活用実績はなかったが、問合せや相談は受けており、さらなる活用につながるよう取り組むとともに、引き続き制度の周知等により利用促進を図っていく。
■上記に係る現地調査時指摘事項									
[指摘事項]			[左記に対する取組状況等]						



地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
医療情報利活用推進事業費補助金	数値目標(1)	医療データベースの構築及び県内医療機関が有する医療情報の標準化等に必要経費に対して補助を行った（平成28年度補助交付実績1件）。	事業主体である三重大学医学部附属病院に対し補助を行った結果、データベース構築に必要な機器及び5医療機関（通算8医療機関）の情報収集に向けた体制が構築されたほか、1医療機関の参加が確定するなど、効果が認められた。 引き続き、参加医療機関の拡大に向け支援を行う。	三重県
医療・福祉機器等研究開発補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	医療・福祉機器等の製品化を進める企業等が製作・改良等を行うとする経費に対して補助を行った（平成28年度補助交付実績5件）。	本制度は、医療・福祉機器の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を行う制度であり、実施の結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
地域資源活用型医薬品等研究開発補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(4)-①、 (4)-②	地域資源を活用した医薬品等付加価値の高い製品に取り組む企業等が試作品の製作・改良等を行うとする経費に対して補助を行った（平成28年度補助交付実績3件）。	本制度は、地域資源を活用した医薬品等の開発意欲が高いものづくり企業に対して試作品の開発、製品化、販路開拓等まで一貫した支援を行う制度であり、実施の結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県
マイレージ制度【企業立地促進補助制度】	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	中小事業者の投資意欲を喚起するため、平成25年度に、補助金の投資要件（5億円以上）を一度の投資額では満たしていなくても、5年間通算の投資額合計で満たせば要件達成とみなす補助制度を創設した。さらに平成28年度には、県内操業企業の再投資を促進するため、一部要件の緩和を行った（平成28年度認定件数12件）。	本制度は、経営基盤が脆弱な中小事業者を対象とした投資活動を促進させる制度であり、企業からの問い合わせや相談は多く寄せられている。左記の数値目標の達成に寄与するものであるため、平成29年度以降も引き続き利用促進に向けた活動を行う。	三重県
成長産業立地補助金 研究開発施設等立地促進補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	ライフイノベーション等成長産業等の工場を設置した企業や研究開発施設等を設置する企業に対し、一定の要件を満たした場合、建物、機械設備等の取得に要する経費に対して補助を行った（平成28年度補助交付実績5件）。	本制度は、成長産業に注力した設備投資支援策であり、企業等に活用促進を図った結果5件に対して補助を行い、県内における成長産業等の立地につながるとともに、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
みえ経営向上支援資金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	平成26年度に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、三重県版経営向上計画を策定した中小企業に対して融資を行った（平成28年度融資実績1件）。	本制度は、経営課題に対する解決策を本格的に実行しようとする県内中小企業に対する融資制度であり、経営向上に対する主体的な努力を促進し、その挑戦を後押しするだけでなく、意欲を引き出すもので、実施の結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。	三重県

市町連携型金融支援補助金	数値目標(3)-①、 (3)-② 数値目標(5)	みえライフイノベーション総合特区の推進に向けた設備投資等、県が策定した「みえ産業振興戦略」を推進する取組を支援するため、市町が、融資が必要な事業に対して独自に融資(利子補給又は保証料軽減制度)を実施する場合、県が利子負担軽減及び保証料軽減に必要な費用の支援を行う制度を平成25年度に創設するとともに、補助を行った(平成28年度に1市へ補助金交付)。	本制度は、みえライフイノベーション総合特区に関連する取組を行う中小事業者を資金面で支援する制度であり、実施の結果、左記の数値目標の達成に向けた取組として効果が認められた。 また、MieLIPが所在する市町に対し融資制度創設に向けた協議を行っている。	三重県・各市町
--------------	--------------------------------	--	---	---------

### ■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				

### ■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年4月、知事を本部長とする「みえライフイノベーション総合特区推進本部」を設置するとともに、本庁内に「ライフイノベーション課」を新設し、8名の課員が特区事業の取組に注力するなど、本特区取組を県庁全体で推進している。</li> <li>平成26年4月、中小企業や小規模企業の経営環境を改善し、事業の高付加価値化・活性化等を目指す「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を施行し、条例に基づく三重県版経営向上計画を策定した企業に対して融資を行う制度を創設した。(再掲)</li> <li>本県だけでは解決できない製品開発に関する技術的課題の解決や企業間による共同開発の促進をめざし、岐阜県及び広島県と医療・福祉機器開発に関する連携を行った結果、各県事業への県外からの参加や展示会への共同出展等の取組を通じた両県企業との共同による製品開発事例が生まれている。</li> <li>医療・健康・福祉分野の地域課題に対応する新たなサービス産業の創出をめざし「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、事業者の新ビジネスに対する助言や外部資金の申請支援等を行っている。</li> </ul>
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度に三重大学医学部附属病院を中心に県内中核病院との地域医療連携の一環として、大規模な治験受入が可能な「みえ治験医療ネットワーク」が構築され、活用実績を伸ばしている(平成28年度末 参画医療機関数:123機関、受入実績累計:409件)。</li> <li>平成25年度に医療・福祉現場の多様なニーズに対し、県内ものづくり企業が製品開発の受け皿となることを目的とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」が設置され、平成28年度には会員数を13社増加させるなど、ライフイノベーション分野に関心を持つ企業の参加を拡大させている(平成28年度末会員数:91社)。</li> <li>平成26年度に住環境がもたらす健康・省エネ機能を明らかにし、住宅のあり方を提案することをめざし、県内住宅メーカー、大学、自治体で構成する「みえ健康・省エネ住宅推進協議会」が県内に設立され、居住者の健康に与える影響に対する調査・研究、普及啓発に取り組んでいる。</li> <li>平成27年度にシャープ㈱、亀山市、みえライフイノベーション総合特区地域協議会等が経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」の採択を受け、タブレット端末を活用した高齢者の健康管理・生活支援を提供するサービスの実証を行った。このサービスでは、シルバー人材センターが高齢者をサポートする取組であり、生涯現役社会のモデル事業として、今後取組の充実・横展開を図ることとしている。</li> </ul>

### ■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-① 医薬品生産金額50%増加(平成22年比) 122,745百万円 →184,118百万円	数値目標(3)-① 122,745百万円 →184,118百万円 (薬事工業生産動態統計・医薬品生産金額(年報))	目標値		131,553(百万円)	141,419(百万円)	159,096(百万円)	184,118(百万円)	
		実績値	122,745(百万円・年報)	118,114(百万円・年報)	108,232(百万円・年報)	101,824(百万円・年報)		
	寄与度(※1):50(%)	進捗度(%)		90%	77%	64%		
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		MieLIP各拠点の活用促進により本県における医薬品の研究開発等が促進される環境を整備し、企業や研究機関等の製品開発を支援するとともに、外資系を含めた国内主要製薬メーカーに対し、本県特区の特長や提案を行うことで、これら企業の特区への参入を促進させ、実生産につなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援し、地域産業の創出や活性化を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)		本県の医薬品生産金額は直近5年間(平成18年→平成22年)において全国順位が18位前後で推移しており、ほぼ一定規模の生産活動が行われている。総合特区の取組により集中的な支援を行うことで新たな製品開発等が創出され、生産金額も増加すると推定されることから、申請当時に公表されていた厚生労働省薬事工業生産動態統計調査平成22年年報を基準に平成28年時点では50%増(約1.5倍)と設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成27年度の実績は目標値を下回った。 県内の医薬品生産メーカーにヒアリングを行ったところ、ジェネリック医薬品の推進に伴い、医療用医薬品の生産が大きく減少していることや、本指標の生産金額に含まれない化粧品生産に注力したこと等から、医薬品生産金額は減少となった。 県では、総合特区支援利子補給金制度やマイレージ制度、成長産業立地補助金等、県独自の企業立地支援制度の利用促進を行っており、医薬品メーカーが利子補給制度を利用して工場増設を行う等の動きにつながっている。また、大手製薬メーカーによる県内工場への生産集約の動きもあり、県の取組・支援策の利用をさらに促進することにより目標達成を目指す。					
外部要因等特記事項		厚生労働省の主導で、ジェネリック医薬品の普及が進められている。						
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析		平成27年の代替指標の医薬品生産金額(月報)の1月～12月の各月の和が102,853百万円に対して、同年年報が101,824百万円であり、数値目標に対する進捗率は65%に対し64%であることから大きな乖離はない。						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
評価指標(3) 薬事工業生産の増加 数値目標(3)-② 医療機器生産金額 100%増加(平成22年比) 3,486百万円→ 6,972百万円	数値目標(3)-② 3,486百万円 →6,972百万円 (薬事工業生産動態統計・医療機器生産金額(年報))	目標値	3,603(百万円)	4,323(百万円)	5,404(百万円)	6,972(百万円)	
		実績値	3,486(百万円・年報)	4,044(百万円・年報)	4,139(百万円・年報)	4,467(百万円・年報)	
	寄与度(※1):50(%)	進捗度(%)		112%	96%	83%	
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>MieLIP各拠点の活用促進により本県における医療機器の研究開発等が促進される環境を整備し、企業や研究機関等の製品開発を支援するとともに、国内の医療機器メーカーと県内企業とのマッチングを行い、地域における独自の医療機器開発へつなげることで目標達成をめざす。 【主な取組、関連事業】 ・MieLIP各拠点における研究開発支援事業 MieLIP各拠点のコーディネート人材が、企業、研究機関等による地域の特色やポテンシャルを生かした研究・製品開発を支援することによって、地域産業の創出や活性化を図る。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>本県の医療機器生産金額(厚生労働省薬事工業生産動態統計調査)は、直近5年間(平成18年→平成22年)において金額ベースでは67.9%増と増加傾向にあるものの、全国順位は40位前後と低位に位置している。一方、本県は自動車産業をはじめとした「ものづくり企業」が数多く存在しており、これら企業が新たに医療機器等製造業へ進出すれば、更なる医療機器生産金額の増が期待できる。 このため、医療機器生産金額の目標数値については、総合特区の取組により集中的な支援を行うことで、ものづくり企業等が医療・健康・福祉分野への新規参入が促進され、新たな製品開発等が創出されることにより、医薬品以上に生産活動が活性化されると考えられることから、申請当時に公表されていた厚生労働省薬事工業生産動態統計調査平成22年年報を基準に平成28年時点では100%増(約2倍)と設定した。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成27年度の実績は目標値を下回った。 県内医療機器メーカーが医療機器生産を終了した影響により、生産額は昨年度より減少した。また、ものづくり企業を中心とした新規参入の推進により、医療・健康・福祉産業への参入企業数は増加しているが、現時点では県外医療機器メーカーへの部材供給や医療周辺用品の生産が中心となっており、生産金額の増をもたらすまでには時間を要する状況である。 現在、県内ものづくり企業を対象とした「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」の入会促進や医療・福祉現場ニーズとのマッチング等の機会創出や、県外企業を対象とした成長産業立地補助金等、県独自の企業立地支援制度の利用促進を行っている。また、大手医療機器メーカーの県内工場への生産集約や投資の動きもあり、これらの動きとともに目標達成を目指す。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>平成27年の代替指標の医薬品生産金額(月報)の1月～12月の各月の和が3,989百万円に対して、同年年報が4,487百万円であり、数値目標に対する進捗率は74%に対し83%であることから大きな乖離はない。</p>					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。  
また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------